

半数近くの事業所が政策金利引き上げの影響を懸念

### 景況見直し調査

### 業界の景況感

### 自社の景況感

#### 調査概要

【調査時期】平成19年3月19日(月)～23日(金)  
 【調査方法】ファックスにより送付、回収  
 【調査対象】福井商工会議所 会員事業所 (小規模事業所) 2,200件  
※小規模事業所…製造業・建設業・運輸業の内、従業員20人以下の事業所および商業・サービス業・その他の内、従業員5人以下の事業所  
 【回答企業】393社 (回収率: 17.9%)  
 【内訳】製造業 93件 (23.7%)  
 建設業 118件 (30.0%)  
 卸・小売業 98件 (24.9%)  
 サービス業・その他 84件 (21.4%)  
 合計 393件 (100%)

※当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所の短期的な景況動向を把握するために、毎年3月・6月・9月・12月の年4回行なっているものである。  
 なお、今回の調査では、昨年からの政策金利引き上げによる、企業の資金繰りの影響についても調査した。

D I値とは…デフレーション・インデックス(Distusion Index)の略で景況動向を示す指標。「良い」「増加」「好転」した等とする企業割合から、「悪い」「減少」「悪化」した等とする企業割合を差し引いた値である。

### 平成19年3月調査総括

今回の調査では、「業界の景況感」「自社の景況感」「売上」の状況「採算の状況」いずれも「悪化」を示す結果となった。また、今後の景況についても、さらに悪化する見方が多い。

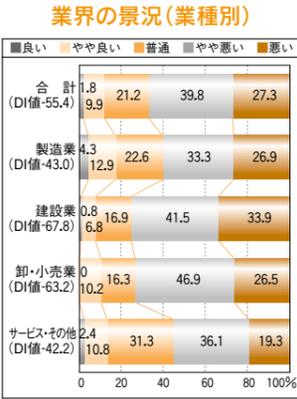
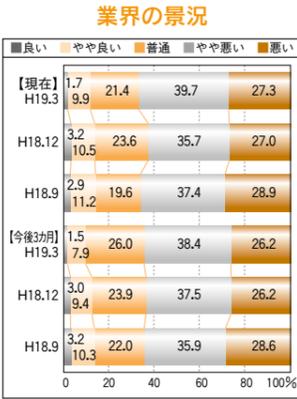
業種別には「建設業」「卸・小売業」で悪化傾向が強かった。「建設業」では、公共工事減など業界全体が厳しさを増す中で、冬場に入り季節的に受注が低かったことが影響している模様。また、小売業では全般的に消費の足取りが弱い中において、暖冬で冬物の動きが鈍かったことが影響しているようである。

#### 業界の景況感

D I値が前々回調査(H18・9月)、前回調査(H18・12月)に比べ下落しており、回答事業所が属する業界の景況感が悪化している。また、今後3ヶ月のD I値についても現在とほぼ変わっており、悪化傾向が続くとの見方が強い。

#### 業界景況DI値の推移

調査期	現在	今後3ヵ月
H18.9	-51.0	-52.2
H18.12	-49.0	-51.3
H19.3	-55.2	-55.4



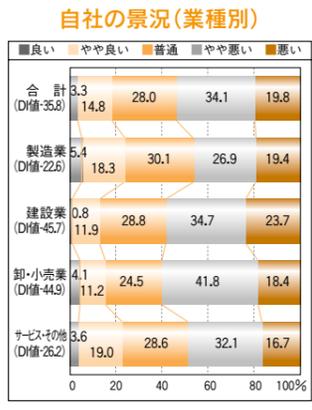
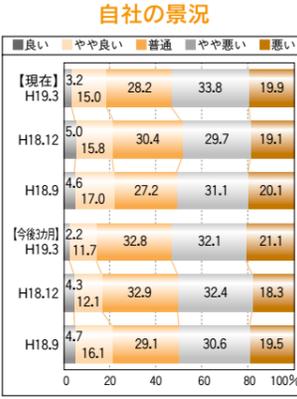
#### 自社の景況感

自社の景況感も、前述の「業界内の景況感」とほぼ同じ傾向であった。D I値は、現況よりも今後3ヵ月の数値が下回っており、さらに先行きの悪化を懸念する事業所が多い。

業種別に見ても「業界の景況」と同じく、「製造業」・「サービス業」・「卸・小売業」・「建設業」・「卸・小売業」で格差が開いている。

#### 自社景況DI値の推移

調査期	現在	今後3ヵ月
H18.9	-29.3	-29.6
H18.12	-28.0	-34.3
H19.3	-35.5	-39.3



### 売上(受注)高

売上(受注)高について前々回、前回調査と比較すると、現状は「やや悪化」「悪化」の割合が増加し、逆に「好調」「やや好調」の割合が減少。その傾向は今後3ヶ月でさらに強くなっており、先行き悪化を予想する事業所が多い。業種別には「製造業」「サービス業」・「その他」・「建設業」・「卸・小売業」との格差がここでも見られた。

#### 売上DI値の推移

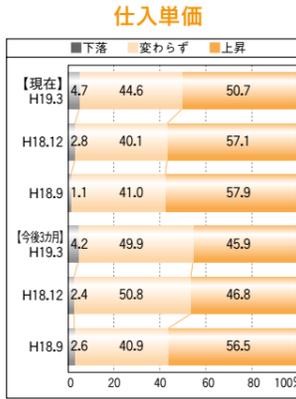
調査期	現在	今後3ヵ月
H18.9	-18.4	-22.0
H18.12	-13.0	-28.6
H19.3	-33.3	-37.4



### 仕入単価

現状では「上昇」が過半数を超えており、依然として仕入単価上昇に苦しむ事業所が多いが、前々回、前回に比べその傾向は和らいでおり、今後3ヶ月の予想でもさらに緩和するとの見方が強い。

業種別では、現状、今後とも「製造業」で仕入単価の上昇を感じている割合が多く、逆に「サービス業」・「その他」では、仕入単価上昇の回答は少なかった。



### 労働力の過不足感

前回調査に比べて、「過剰」(非常に過剰)「少し過剰」(少し過剰)とす回答が増加し、逆に「不足」(少し不足)「非常に不足」との回答が減少した。全体

#### 労働力の過不足感

調査期	非常に過剰	少し過剰	過不足ない	少し不足	非常に不足
H19.3	1.3	15.6	48.5	31.5	3.1
H18.12	1.9	10.6	48.7	36.7	2.1
H18.9	0.8	8.7	49.4	37.7	3.4

### 政策金利引き上げの影響

昨年7月以降、二度に渡る政策金利引き上げが行なわれたが、事業所の資金繰りに影響があったか(またはありそうか)の回答を求めた。約半数の事業所で「多少もしくは深刻な」影響を受けた(受けそうである)との回答があった。

影響への対策としては「借入を極力抑え自己資金で対応」が最も多く、次いで「特に対策なし」「設備投資の見直し」などが続く。

